様 式４　機器購入申請用

平成21(2009)年度　年賀寄附金配分申請書

郵便事業株式会社　御中

以下により年賀寄附金配分申請をいたします。　（該当する□を■としてください。）

申請日	平成20年　　月　　日			
団体種別	□1社会福祉法人□2更生保護法人□3社団法人□4財団法人□5特定非営利活動法人(NPO法人)			
フリガナ				
団体名称	（ここに団体種別は記載しないでください）			
	法人のホームページ：□無　□有(http://　　)			
フリガナ		役職		印（必須）
団体代表者氏　　名				
団体所在地	（郵便番号　　ー　　）			
	TEL:　　FAX:　　Email:			
フリガナ		役職		
実施責任者役職・氏名				
連絡先住所	（郵便番号　　ー　　）			
	TEL:　　FAX: Email:(必須)			

＊事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常的にお問合せのできる方を実施責任者として選定してください。

配分申請事業の区分	□1社会福祉増進 □2非常災害救助 □3特殊疾病研究 □4被爆者援助 □5事故水難救助 □6文化財保護 □7青少年健全育成 □8健康保持増進 □9留学生援護 □10地球環境保全

直近の年次決算書に記載された法人全体の次期繰越(活動)収支差額(社会福祉法人等)あるいは次期繰越金（NPO法人等）の額を記載ください。 円	申請事業費	(1)申請金額						0	0	0	円
		(2)自己負担金額									円
		(3)事業費総額((1)+(2))									円

上記次期繰越(活動)収支差額あるいは次期繰越金が１億円以上の場合で、その繰越金を活用する資金使途が今後予定されている場合は、その具体的使途を記入ください。

（＊ここから下の部分は事務局使用欄ですので、記入しないでください。）

適格性　□有　□無（理由：　　）

先駆性	社会性	実現性	緊急性	

申請団体(法人)について（申請施設ではなく申請団体全体で記述ください）	
活動開始（設立登記）： Ｔ．Ｓ．Ｈ 年 月	
団体常勤職員数（ 人） 会員数（ 人） 利用者数（約 人）	
昨年度の支出総額：	円（自 年 月～至 年 月）
昨年度の収入総額：	円
（収入内訳）	
会費	円
一般寄付金	円
事業収入	円 主な収入源（ ）
民間助成金等	円 主な資金源（ ）
行政補助金等	円 主な資金源（ ）
その他	円 主な資金源（ ）
設立目的：	
活動内容と実績：	
事業の実施される施設について （申請事業を団体全体で実施される場合は記入不要です。）	
施設名：	（施設設置 Ｔ．Ｓ．Ｈ 年 月）
所在地：〒	
施設の種類･内容：	
設立目的：	
活動内容と実績：	

チェックリスト（全ての項目にチェックのあることが必要です）	
１）最新決算時において法人設立登記後１年以上経過し、かつ１年間の年度決算書を確定していること	□はい
２）申請団体に公益に反する行為等のないこと	□はい
３）申請事業は１０分野に含まれる事業であり、その事業は定款等の記載範囲内であること	□はい
４）申請事業は国内で実施される事業であること	□はい
５）申請書Ｐ１に法人代表印の押印	□有
６）平成１９年度申請団体(全体)収支決算書	□有
７）平成２０年度申請団体(全体)収支予算書	□有
８）定款又は寄附行為	□有
９）事業内容に関する添付資料	□有 □無
１０）都道府県知事等の意見書	□有
１１）受付返信用郵便はがき	□有

申請される事業内容は本申請書によって審査されます。参考資料添付は歓迎しますが、添付参照とはせずに申請書に内容を記述ください。

配分申請事業の説明
（１）申請事業名：（「～の～のための～機器の～事業」のように記述ください。例えば、「知的障がい者授産施設〇〇の新規事業開拓のためのパン製造機器の新規設置事業」のように施設の種別、機器の使用目的、機器名、新規設置・増備・更改の別が分かる名称としてください。）
（２）申請事業　□新規　□増備　□更改
※機器の更改の場合には以下を記述ください。 ・更改する機器の設置された年次：□昭和　　□平成　　年 ・更改する機器に対する減価償却積立等更改準備予算：□有　　□無 無の場合、その理由（記述ください：　　）
（３）申請事業の必要性及び目的：（機器はなぜ必要か、どのような目的で購入し、使用するのか、助成資金はなぜ必要か等を記述ください。）
（４）申請事業により達成したい具体的目標：（機器を配備することにより実現したい目標をできるだけ数値目標とし、具体的に明確かつ簡潔に記述ください。）
（５）他の助成団体への申請状況：（他の助成団体に、この申請事業内容と重複する助成申請をし、当方の決定通知に先立ち他の助成団体から採択通知があった場合には、当方へ連絡の上、当方への申請を取り下げていただきます。同じ事業内容に対する重複受給はできません。）
他団体への重複内容での申請：□無　□有（助成決定通知予定日　　年　　月頃） 有の場合申請先助成団体名：（　　）
（６）年賀寄附金助成への過去の申請状況：（わかる範囲でご記入ください。）
□今回初めて　□H20　□H19　□H18　□H17　□H16
今回の本助成事業を何で知ったか以下に印をつけてください。（複数回答可） □WEB サイトやメーリングリストで（サイト･リスト名：　　） □新聞・雑誌・広報誌・機関紙・TV 等（媒体名称：　　） □行政・団体・知人等から（紹介者所属等：　　） □年賀寄附金事務局からの連絡 □過去に申請経験があるため □その他（記述ください：　　）
（７）年賀寄附金助成の過去の受給状況：（わかる範囲で記入ください。）
□H20　□H19　□H18　□H17　□H16

（９）年賀寄附金配分助成についてのご意見、改善希望等があれば記述ください。

見積書をもとに以下の表を作成してください。（必ず複数の業者に見積書作成を依頼し、価格の低い見積りを採用し、入手した見積書（コピー可）は、すべて添付資料として提出ください。）

機器購入のための事業費の内訳：
（金額は円単位としてください。設置工事費、運搬費、消費税等の関連経費のある場合はそれらも記載ください。）

経費項目	事業費（円）	内容
合　計		

実施スケジュール（年月欄はH21.5のように記入ください。）	
年　月	実　施　内　容　等